

平成30年度シート

分担金・ 拠出金名	国際連合国際防災戦略事務局（UNISDR）拠出金	種別	任意拠出金	30年度 予算額	484,816千円	総合評価	A
拠出先 国際機関名	国際連合国際防災戦略事務局（UNISDR）						
国際機関等 の概要及び 成果目標	<p>（１）設立経緯等・目的： ・国際連合国際防災戦略事務局（UNISDR）は、国際防災戦略（ISDR）を推進する国連の事務局で、2000年に設立された。当初は、国連機関等が参加する「防災タスクフォース」の事務局という位置づけであったが、2005年1月に神戸で開催された第2回国連防災世界会議において、2015年までの国際防災戦略である「兵庫行動枠組 2005-2015」（HFA）が採択されたことから、国際社会の防災戦略を推進する事務局という位置付けとなった。2015年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議において、「兵庫行動枠組 2005-2015」の後継枠組となる「仙台防災枠組 2015-2030」が採択された。UNISDRの任務は、国連総会決議 56/195により、「国連システム内における防災調整の窓口」及び「国連システム・地域機関の防災活動と社会経済・人道分野における諸活動との連携の確保」と定められている。また、「兵庫行動枠組 2005-2015」採択後の国連事務次長報告 60/180 では、①「兵庫行動枠組 2005-2015」の推進、②防災意識の醸成と情報共有、③防災グローバル・プラットフォームの支援、④国連システム内における防災政策の窓口、⑤国連防災信託基金の管理の5つがUNISDRの役割とされた。</p> <p>（２）拠出の概要及び成果目標： ・UNISDRは、予算の99.2%を任意拠出金により運営され、本拠出金はUNISDRの「世界津波の日」の推進経費、日本が主導して採択された「仙台防災枠組 2015-2030」の実施に係る経費等に充てられる。また、「仙台防災枠組 2015-2030」の各国のモニタリング、各国の国内災害損失データベースを有する国の数の増加等を通し、各国における防災の主流化を進めることで、「仙台防災枠組 2015-2030」の7つのグローバル・ターゲットの達成を目標とする。</p>						
1 専門分野 における活 動の成果・影 響力	<p>・UNISDRは防災に特化した唯一の国際機関であり、UNISDRが推進する国際防災戦略（ISDR）は、「国際防災の10年（IDNDR）」（1990-1999）の後継として、第54回国連総会で決議された防災分野における国連の基本的戦略。UNISDRは、持続可能な開発に不可欠な要素としての防災の重要性を高め、自然災害による被害・損失の減少、災害リスクの軽減を目指し、災害に強い国やコミュニティの構築を目的としている。人道分野および開発分野に防災の視点を取り入れるための総合的な取組を推進し、また、そのための触媒的役割を果たしている。また、災害後の緊急対応のみでなく、事前の予防・災害リスクの軽減に重点を置き、国際防災協力の枠組構築、調整のための触媒的役割を果たすとともに、各国の防災政策の実施を支援し、パートナー機関と共に防災に関する国際的な指針の実施推進を行っている。</p> <p>・2005年1月に神戸で開催された第2回国連防災世界会議では、「兵庫行動枠組 2005-2015」（HFA）が、防災・減災に関する包括的な行動指針として採択された。そして、2015年3月に仙台で開催された第3回国連防災世界会議では、HFA実施による10年間の成果を踏まえ、後継枠組である「仙台防災枠組 2015-2030」が採択され、各国による実施が要請されるとともに、防災分野における国際協力をさらに推進する上での指針となっている。</p> <p>・UNISDRは、国連防災世界会議の事務局を務めるとともに、2005年から2015年の10年間の国際的な防災指針「兵庫行動枠組 2005-2015」、その後継の「仙台防災枠組 2015-2030」の実施推進、進捗状況モニタリング及び報告などを実施している。また隔年で防災グローバル・プラットフォームと地域防災プラットフォームを開催している。</p> <p>・UNISDRは、世界193か国における国内災害損失データベースの構築を目指し（2017年末時点で99か国）、ガイドラインの作成等の支援を行っている。また、世界3,858都市（2017年末時点。前年同期では3,457都市。）が参加する都市防災キャンペーンを主導し、災害に強い都市の構築を進めるなど、世界各国に防災の主流化等の推進に貢献している。</p> <p>・UNISDRによる取組の成果は、年次報告書により加盟各国及び幅広い関係者に共有されるとともに、ホームページで広く一般に向けて発信されている。また、UNISDRは「国連世界防災白書」を隔年で発行している。本白書は、世界の災害リスクについて理解し、分析するための最新情報を提供することを目的としており、データに基づき、災害リスクの傾向とパターンを、世界、地域、及び国レベルで深く掘り下げている。2017年は本白書が発行され、世界各国における津波、洪水、噴火などの災害リスクを定量的に評価し、包括的に世界の災害リスクの現状を概観する作りとなっており、各国における「仙台防災枠組 2015-2030」のモニタリング等に貢献している。</p> <p>・「仙台防災枠組 2015-2030」の実施を促進するため、UNISDRは同枠組の下で策定された7つのグローバル・ターゲットのモニタリングを支援しており、5つのグローバル・ターゲットのガイダンスノートを2017年11月に公表した。</p> <p>・UNISDRは、近年、ホームページ上での情報発信の強化に努めており、年次報告書、戦略枠組、UNISDRの各地域事務所における活動、防災用語や各種データ等を公開すると</p>						

	<p>ともに、動画を取り入れ、同機関の活動のビジビリティの向上に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・UNISDR は「仙台防災枠組 2015-2030」の実施を通じた持続可能な開発目標（SDGs）の全ての開発目標達成への貢献を戦略目標に掲げ、国連における SDGs の指標作成を行う専門家グループ（IAEG-SDG）と共同でワーキンググループを編成し「仙台防災枠組 2015-2030」の指標や用語作成を行うとともに、「仙台防災枠組 2015-2030」と SDGs のターゲットの対応表を作成することで整合性を図り、SDGs の達成への貢献を目指している。また、国連アジア太平洋経済社会報告委員会（ESCAP）を始めとする国連経済社会理事会の下にある地域委員会との間で、同委員会が策定する地域における「仙台防災枠組 2015-2030」の実施指針と整合性を図り、作業の重複がないよう連携している。 ・UNISDR は、国連総会決議 56/965 により、国連システムにおける防災のフォーカル・ポイントとして、関係機関と連携し、防災の主流化等の取組を行っている。取組の具体例は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> ・国連開発計画（UNDP）等と共同で、NY 等において「世界津波の日」関連イベントを開催している（2017 年 10 月、11 月）。 ・国連訓練調査研究所（UNITAR）が日本国内で行う津波防災研修において、プログラム作成等で防災等に関する知見の提供をしている（2017 年 11 月）。 ・世界気象機関（WMO）や国連教育科学文化機関（UNESCO）と共同で、「早期警戒」分野について、ジュネーブ・パリ等で共催のセミナーなどの開催を行っている。（2018 年 1 月等） ・国連食糧農業機関（FAO）と共同で、防災と農業・食料安全・栄養に関する分野横断的なガイドライン等を作成している。（2017 年 7 月） ・水と災害ハイレベル・パネル（HELP）、WMO と共同で、水防災に関する合同イベント等を開催している。（2018 年 5 月） ・2015 年第 3 回国連防災世界会議において「仙台防災枠組 2015-2030」が採択されて以降、ドナー会合等における調整の結果、UNISDR の 2018 年・2019 年の 2 か年計画にあたる「UNISDR 2018-2019 RESULTS FRAMEWORK」等において、「仙台防災枠組 2015-2030」のモニタリングや実施が中心施策として位置づけられるとともに、日本が主張する「長期的視点に立った防災投資」や「より良い復興」等を実施するための政策が盛り込まれている。 ・2015 年の国連総会において「世界津波の日」が制定されて以降、UNISDR が中心となり「世界津波の日」に関するイベントや津波避難訓練等が世界各地で実施され、世界の津波防災に関する意識の向上及び知見・技術の共有に寄与している。2017 年 11 月には、日本で「世界津波博物館会議」、「『世界津波の日』高校生島サミット in 沖縄」を開催するとともに、NY（2017 年 11 月）やジュネーブ（2017 年 10 月）等でも「世界津波の日」イベントを開催。
2 組織・財政マネジメント	<p>① 外部監査 対象年度：2016 年、実施主体：国連会計監査委員会（BOA）、報告・提出月：2017 年 6 月、結果及び対応：特段の指摘事項なし。（国連本部の信託基金（Trust Fund）の一部として監査を実施）</p> <p>② 内部監査 対象年度：2010 年-2013 年（暦年）、実施主体：国連内部監査部（OIOS）、報告・提出月：2014 年 12 月、結果及び対応：特段の指摘なし。（一方で、組織・財務マネジメントの更なる改善のため、2017 年に組織改革を実施し、財政状況の大幅な改善を実施。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財政状況の報告（国際連合ジュネーブ事務局（UNOG）作成） 報告・提出月：2018 年 5 月（2017 年度暫定版） ・財政状況を更に改善するため、2015 年以来、タスク・チームを設置し、職員との協議や職員への調査を実施した上で、8 つの優先分野（組織の構造、財政、内部のコミュニケーション、対外的なコミュニケーション、職員の管理、職員の育成、ビジネス・プロセスと政策、パートナーシップの戦略）を決定し、組織改革を実施し、2017 年 7 月 1 日付で新体制に移行。 ・上記組織改革により、UNISDR は年間 2.2 百万ドルの節約を見込んでいる。（UNISDR 試算） ・組織や財政マネジメントを改善するため、日本からの申し入れにより、2017 年 2 月に第 1 回ドナー会合（年に 2 回程度）が UNISDR により開催され（直近は 2018 年 5 月）、ドナー国が UNISDR の戦略や活動に意見を述べる場が確保された。 ・上記に加え、日本は UNISDR 支援グループ会合のメンバーとして、約 2 か月に 1 回開催される会合（サポート・グループ会合）において、2018 年 5 月から議長を務めており、各国政府とともに、予算策定、組織・財務マネジメントに関与。 ・上記組織改革を進める一方、日本が主導して制定した「世界津波の日」の普及啓発や、日本が第 3 回国連防災世界会議で発表した「仙台防災協カイニシアティブ」を含む各国及びそのステークホルダーの自発的コミットメントの実施を加速するため、駐日事務所において上記を含む役割を担う 2 名の人員増加が図られた。

3 日本の外交課題遂行における有用性・重要性

・UNISDR は、日本が国際的に優位性を有する防災に特化した唯一の国際機関である。UNISDR は過去3回の国連防災世界会議を主催し（第1回はUNISDRの前身が主催）、防災の主流化に貢献してきた。その結果、国際的にも防災に関する関心は高まっており、国連防災世界会議の規模や参加者が増加するとともに、持続可能な開発目標（SDGs）にも防災の視点が初めて取り入れられた。防災は、災害多発国である日本が主導的な役割を担ってきている分野であり、同機関を通じて東日本大震災を始めとする日本の被災の知見や教訓を世界と共有する意義は大きい。

・国際的な防災戦略について議論する「国連防災世界会議」は、横浜（1994年）、兵庫（2005年）、仙台（2015年）と、過去3回全て日本で開催された。また、UNISDRと緊密に連携し、第3回国連防災世界会議にて採択された国際的な指針である「仙台防災枠組2015-2030」には、「長期的視点に立った防災投資」や「より良い復興」、「中央政府と多様な主体の連携」等の概ね全ての日本の主張が盛り込まれ、主要ドナーとしての日本の地位が確立された。さらには、同会議のフォローアップとして、日本が主導する形で2015年の国連総会において「世界津波の日」が制定され、世界各国における防災の主流化に向けた議論をリードすることにつながるなど、国際社会における発言力・影響力が増加した。

・2018年3月に水鳥真美氏がUNISDRのトップである防災担当国連事務次長補兼国連事務総長特別代表に就任（日本人女性として初めての国連事務総長特別代表）し、国連との防災分野における連携を深めていく上で、UNISDRとの間の協力がより重要になっている。また、新垣尚子氏（2016年～）がナンバー3（D1）としてパートナーシップ・加盟国間プロセス・機関間調整主任を務めるとともに、駐日事務所長は、2007年の事務所創設以来、松岡由季氏が務めている。

・日本はUNISDRを支援するグループのメンバーとして、約2か月に1回開催される会合（サポート・グループ会合）において、2018年5月から議長を務め、各国政府とともに、国際社会における防災の主流化や各国における「仙台防災枠組2015-2030」の実施促進、予算策定・組織・財務マネジメントに関する意見交換を行っている。主要ドナー国との間でUNISDRの組織運営に関する協議の場を設けることが重要との観点から、日本からの働きかけにより、2017年2月に、第1回UNISDRドナー会合が開催された。ドナー会合は、「仙台防災枠組2015-2030」のモニタリングの推進状況、UNISDRの組織改革による財務改善、民間セクターとの連携を通じた新たな資金獲得の方針に関する報告等を受け、意見交換を行う場として、年2回の頻度で、これまで3回開催された（直近は2018年5月）。

・世界各国に防災の主流化等を推進する上で、中立性を有するUNISDRによる事業の実施は、日本による二国間支援を補完する重要な手段となっている。隔年で開催される防災グローバル・プラットフォームやアジア防災閣僚級会議、「世界津波の日」関連イベント等を通じ、世界各国で「防災の主流化」が進むことで、日本企業・自治体が有する防災技術を開発途上国において技術移転する等、日本の防災技術の紹介、発信、国際的展開に貢献している。

・2018年3月からUNISDRのトップとして水鳥真美氏が防災担当国連事務次長補兼国連事務総長特別代表に就任。水鳥氏は、就任後、5月に初めて訪日し、河野外務大臣、小此木内閣府特命担当大臣（防災）、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）を支援する議員連盟（2017年4月に超党派で設立したUNISDRの活動を支援する議連。会長：二階俊博自由民主党幹事長）を始め、国会議員等と意見交換を実施。

・国連事務総長特別代表（防災担当）（SRSG）兼UNISDR代表は毎年訪日し（2015年以降は概ね2回/年。直近は2018年5月。）、日本の政務レベル等との意見交換やUNISDR議連との会談などを通じて、防災に関する日本側の意向をUNISDRが実施する事業に反映させている。

・UNISDRのステークホルダーグループとして、ARISEを設置。防災・減災における民間セクターの重要性を国連の場で発信し国連の政策に反映することを目的に、民間企業を中心とした防災フォーラムの開催や民間企業への防災・減災対策の重要性の啓発、民間セクターの防災での役割に関して国連へ提言、UNISDRの政策への助言・諮問等を行う。現在、世界38ヶ国を本拠地とし、世界150ヶ国以上で事業活動を展開。アジアでは日本とフィリピンに支部があり、日本国内では、2017年11月現在で27社・団体が参加。

・2017年7月に行われたUNISDRの組織改革と合わせ、神戸市にある駐日事務所の機能強化に関して日本政府とUNISDRの間で協議を重ね、2017年10月、日本とUNISDR駐日事務所の役割を明確化し一層の連携の強化について合意された。

<神戸事務所の役割>

- ①第3回国連防災世界会議及び各種国際会議における国及びステークホルダーの自発的コミットメントのフォローアップ
- ②「仙台防災枠組2015-2030」の実施における民間セクター、科学技術分野を含むステークホルダーや他の国際機関との連携促進
- ③日本の国会議員（UNISDR議連）との連携
- ④日本の知見を踏まえた「世界津波の日」の普及啓発活動の実施及び支援

※上記と合わせ、UNISDR駐日事務所において2名の人員を増加。

	<p>・ドナー会合（直近は2018年5月）や国連事務総長特別代表（防災担当）（SRSG）兼 UNISDR 代表の訪日（直近は2018年5月）のタイミング等で、日本が主導して採択された「仙台防災枠組 2015-2030」や「世界津波の日」の実施・推進に向け、日本から働きかけを行った結果、防災グローバル・プラットフォームや各地域の地域プラットフォームにおいて「仙台防災枠組 2015-2030」の実施を重視した取組が進むとともに、2017年は世界で年間12件の「世界津波の日」関連イベントが開催され、日本国内では、世界津波博物館会議（2017年11月）、『世界津波の日』高校生島サミット in 沖縄（2017年11月）を開催している。</p>						
4 日本人職員・ポストの状況等	加盟国等の数	全職員数 （専門職以上。以下同じ。） （2017年12月末時点）	うち、 日本人職員数	うち、 日本人幹部職員数	日本人職員の比率 （2017年12月末時点）	日本人職員数 （前年同時期）	日本人幹部職員数 （前年同時期）
	193	71	4	1	5.6%	4	1
<p>その他特記事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水鳥真美氏が UNISDR の長を務める（ASG。任期は2018年3月～）。 ・UNISDR の日本人職員数は4名であり、「望ましい職員数」（4～5名）を達成している。（国連事務局における「望ましい職員数」（6.2%～8.3%：2015年6月30日時点）から算出※UNISDR は国連事務局の一部局）。ただし、2018年4月時点で職員数では6名となっている。 ・UNISDR の日本人職員数は4名であるのに対し、日本の拠出率（9.8%）から算出される職員数は6.9人である。ただし、2018年4月時点では、職員数は6名となっている。 ・多々納裕一京都大学教授が ISDR 科学技術顧問グループ（STAG）メンバーを務めている。 ・2017年11月、「世界津波博物館会議」（UNISDR、外務省及び JICA 主催）の開催に際し、UNISDR 駐日事務所が日本人コンサルタント職員（1名）を雇用。 <p>上記に加え、駐日事務所にはGクラスの日本人職員が常駐。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国連事務総長特別代表（防災担当）（SRSG）兼 UNISDR 代表は毎年訪日しており（2015年以降は概ね2回/年）、外務省政務への表敬の際、日本人職員の採用・昇進の働きかけを行っている。 							
5 PDCA サイクルの確保等	PLAN	UNISDR において二か年予算案を策定。					
	DO	日本の拠出金支払い。UNISDR による予算案執行。在ジュネーブ国際機関日本政府代表部による UNISDR の運営・活動のモニタリング。					
	CHECK	内部・外部監査報告書による運営活動の成果を評価。					
	ACT	年2回開催されるドナー会合における協議等を通じて運営における要改善事項を申入れ。					
	・本拠出金は他国からの拠出金とともに UNISDR のコア予算に充当され、日本の拠出分のみを特定できない。						
担当課室名	地球規模課題総括課						